



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,184	9.1	1,426	8.3	1,074	3.5	960	△4.7	552	△12.8
2024年3月期	7,504	3.3	1,317	13.9	1,038	10.9	1,007	9.6	633	16.8

(注) 包括利益 2025年3月期 561百万円(△12.8%) 2024年3月期 643百万円(15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	25.18	24.57	19.3	15.8	13.1
2024年3月期	27.31	26.57	20.1	20.4	13.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数字については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,283	2,806	36.9	125.41
2024年3月期	4,872	3,122	62.4	131.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,688百万円 2024年3月期 3,040百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数字については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,055	△2,478	1,143	1,570
2024年3月期	710	△372	△206	1,840

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数字については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	346	34.8	7.1
2025年3月期	—	10.00	—	9.00	19.00	300	55.6	7.2
2026年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		—	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は18円、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。配当予想の修正については、2024年11月12日に公表いたしました「資本政策の変更及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,416	27.3	1,556	9.0	1,080	0.5	1,029	7.1	632	14.4	29.40

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社KYT
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	25,838,000株	2024年3月期	25,818,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,400,586株	2024年3月期	2,684,752株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,947,083株	2024年3月期	23,205,116株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,863	△0.7	687	△7.5	805	△29.0	582	△33.6
2024年3月期	5,905	△1.1	743	△7.0	1,135	45.6	878	105.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	26.55	26.10
2024年3月期	37.84	36.81

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,619	2,780	40.2	124.20
2024年3月期	4,581	3,074	65.3	129.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,662百万円 2024年3月期 2,992百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(企業結合関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートをしております。当連結会計年度における人材開発・組織開発事業における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテラーメード型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテラーメード型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が活きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

このような経営環境の下、当連結会計年度の業績としては売上高8,184,641千円（前連結会計年度比9.1%増）EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）1,426,356千円（前期比8.3%増）、営業利益は1,074,747千円（前連結会計年度比3.5%増）経常利益は960,447千円（前連結会計年度比4.7%減）親会社株主に帰属する当期純利益は552,623千円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。当社が2024年12月に完全子会社化した株式会社KYTの3か月分の連結業績貢献が寄与した他、組織・人材開発事業におけるファーストキャリア領域と適性予測領域の根強い需要を当社取引に結び付けた結果、売上高及びEBITDAは予想値を超え、前年比で増加しました。株式会社KYTの買収に伴うのれん償却負担が販売費及び一般管理費を増加させた点や、買収ファイナンスの一過性のアップフロントフィーとして70,000千円を営業外費用計上した点が経常利益を抑制しており、また株式会社KYT買収に起因するのれん増加に伴う益金不算入コストが増加したことによる法人税の負担の変化により親会社株主に帰属する当期純利益を抑制する結果となりました。非現金支出費用の増加に伴い、会計上の利益とEBITDAの乖離が拡大傾向にある一方、翌年度以降の成長投資や株主還元の源泉として当社の経営上最重要指標と位置付けるEBITDAが当初予想比を上回るペースで堅調に推移しました。このことから、今後の当社グループの成長ポテンシャルがますます高まったと位置付けられる連結会計年度であったと認識しております。

当社グループのセグメント区分は以下の通りであり、当連結会計年度におけるセグメント別の概要は以下の通りであります。

セグメント	対象領域	主要会社
組織・人材開発事業	経営幹部・ミドルマネジメント	(株)セルム 升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司 CELM ASIA Pte, Ltd.
	ファーストキャリア	(株)ファーストキャリア
	適性予測	ヒューマンストラテジーズジャパン(株)
ステークホルダーリレーション事業	多言語対応	(株)KYT
その他事業 (セグメント外)	コーポレートベンチャーキャピタル	アリストテレスパートナーズ(株) HRテック投資事業有限責任組

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は7,283,484千円（前連結会計年度末比2,411,445千円減）となりました。流動資産は2,866,136千円（同174,103千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が269,595千円減少した一方で、売掛金が438,729千円増加したためであります。固定資産は4,417,348千円（同2,237,342千円増）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんが株式会社KYTの株式取得に伴う増加及び過去の取得も含めた償却により2,030,717千円のためであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は4,476,741千円（同2,727,265千円増）となりました。流動負債は1,948,287千円（同223,060千円増）となりました。これは、主に短期借入金が500,000千円減少した一方で、未払法人税等232,080千円、1年内返済予定の長期借入金が222,244千円増加したためであります。また、固定負債は2,528,453千円（同2,504,205千円増）となりました。これは、主に株式会社KYTの株式取得に伴う長期借入金により2,445,684千円増加したためであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は2,806,743千円（同315,820千円減）となりました。これは、主に利益剰余金が318,215千円増加した一方で、自己株式が679,809千円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ269,596千円減少し、1,570,942千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は1,055,938千円（前連結会計年度は710,516千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益975,797千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は2,478,670千円（前連結会計年度は372,217千円の使用）となりました。これは主に連結範囲の変更に伴う子会社取得による支出2,419,560千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1,143,337千円（前連結会計年度は206,631千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金による支出1,040,000千円及び長期借入れによる収入2,730,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、株式会社KYT（ステークホルダーリレーション事業）の通期連結開始により、既存の組織・人材開発事業に外資系IT企業群を中心とした新規顧客群が加わる初年度となります。主要顧客はいずれも財務体質が健全な国内上場企業または日本拠点を持つグローバル企業であり、米国関税政策など外部マクロ要因の直接的影響は限定的と見込んでいます。㈱KYTの取り込みにより顧客・事業リスクの分散も進みました。企業価値向上の観点からコーポレートガバナンス改革と人的資本経営への注目が一段と高まっており、経営人材の育成や組織変革への投資は景況変動下でも予算が削られにくいテーマです。当社はこのハイエンド需要を取り込むことで、安定的かつディフェンシブな収益構造を維持できると考えています。

一方、当社はこれまでの堅調な業績推移や㈱KYTがグループインしたことを勘案し、これまで定めていた2029年3月期経常利益目標18.79億円を2029年3月期営業利益20億円へと改めて設定します。2026年3月期を「基盤再構築・抜本投資の年」と位置づけ、さらなる成長に向けて以下の重点施策を開始します。

- ① IFRS への移行準備（2028年3月期予定）：監査体制の強化、人員採用、基幹システム投資を初年度から実施。
- ② オーガニック成長基盤の強化：組織・人材開発事業での人材採用の更なる加速と組織的育成基盤の質底上げ。
- ③ KYT の PMI 加速：IT/組織インフラへの先行投資でシナジー創出を前倒し。

これら投資により短期的には各段階利益が圧迫されるものの、改めて設定する2029年3月期営業利益20億円の達成確度を高める戦略的意思決定です。コア事業が生む安定キャッシュフローを原資に、投資効果を継続的に検証しながら再配分を実施し、持続的な企業価値向上を図ります。

具体的な2026年3月期の見通しにつきましては、売上高10,416,000千円（前期比27.3%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）1,556,000千円（前期比9.0%増）、営業利益1,080,000千円（前期比0.5%増）、経常利益1,029,000千円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益632,000千円（前期比14.4%増）を予想しております

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,549	1,701,954
売掛金	644,601	1,083,330
仕掛品	2,712	3,894
貯蔵品	4,316	4,696
預け金	2,146	1,502
その他	66,706	71,786
貸倒引当金	—	△1,028
流動資産合計	2,692,033	2,866,136
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,978	67,569
その他（純額）	26,790	73,152
有形固定資産合計	60,768	140,721
無形固定資産		
のれん	1,488,927	3,519,645
契約関連無形資産	132,439	118,856
その他	104,944	195,629
無形固定資産合計	1,726,312	3,834,131
投資その他の資産		
投資有価証券	130,302	109,636
繰延税金資産	126,644	149,379
その他	135,978	183,479
投資その他の資産合計	392,925	442,494
固定資産合計	2,180,005	4,417,348
資産合計	4,872,039	7,283,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,688	730,972
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	61,112	283,356
未払金	130,212	138,871
未払費用	187,369	208,641
未払法人税等	115,800	347,881
契約負債	10,815	35,199
賞与引当金	29,807	68,833
役員賞与引当金	24,000	15,000
その他	91,421	119,532
流動負債合計	1,725,227	1,948,287
固定負債		
長期借入金	—	2,445,684
退職給付に係る負債	—	22,055
繰延税金負債	—	14,554
資産除去債務	24,247	40,463
その他	—	5,696
固定負債合計	24,247	2,528,453
負債合計	1,749,475	4,476,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,685	1,027,286
資本剰余金	1,016,516	1,017,125
利益剰余金	2,033,715	2,351,930
自己株式	△1,066,499	△1,746,308
株主資本合計	3,010,418	2,650,034
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,949	38,512
その他の包括利益累計額合計	29,949	38,512
新株予約権	81,705	117,785
非支配株主持分	489	411
純資産合計	3,122,563	2,806,743
負債純資産合計	4,872,039	7,283,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,504,627	8,184,641
売上原価	3,650,160	3,958,098
売上総利益	3,854,467	4,226,542
販売費及び一般管理費	2,816,066	3,151,794
営業利益	1,038,400	1,074,747
営業外収益		
受取利息	413	845
受取配当金	250	250
受取補償金	6,706	3,225
債務消滅益	—	5,755
新株予約権戻入益	—	2,083
その他	4,930	3,494
営業外収益合計	12,300	15,655
営業外費用		
支払利息	2,981	21,087
支払補償費	4,985	1,893
投資有価証券評価損	19,800	20,000
自己株式取得費用	8,284	9,529
為替差損	5,098	3,708
支払手数料	—	70,000
その他	1,623	3,736
営業外費用合計	42,774	129,955
経常利益	1,007,925	960,447
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,350
特別利益合計	—	15,350
特別損失		
固定資産除却損	3,874	—
特別損失合計	3,874	—
税金等調整前当期純利益	1,004,050	975,797
法人税、住民税及び事業税	309,292	409,701
法人税等調整額	61,127	13,589
法人税等合計	370,420	423,291
当期純利益	633,630	552,506
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△118	△117
親会社株主に帰属する当期純利益	633,749	552,623

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	633,630	552,506
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,555	8,562
その他の包括利益合計	9,555	8,562
包括利益	643,185	561,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,304	561,186
非支配株主に係る包括利益	△118	△117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,014,873	1,282,493	2,009,424	△1,050,845	3,255,946
当期変動額					
新株の発行	11,812	11,812			23,625
剰余金の配当			△177,091		△177,091
親会社株主に帰属する当期純利益			633,749		633,749
自己株式の取得				△739,007	△739,007
自己株式の処分		4,442		8,753	13,195
自己株式の消却		△714,600		714,600	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		432,367	△432,367		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,812	△265,977	24,291	△15,654	△245,528
当期末残高	1,026,685	1,016,516	2,033,715	△1,066,499	3,010,418

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,394	20,394	30,627	608	3,307,577
当期変動額					
新株の発行					23,625
剰余金の配当					△177,091
親会社株主に帰属する当期純利益					633,749
自己株式の取得					△739,007
自己株式の処分					13,195
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,555	9,555	51,078	△118	60,514
当期変動額合計	9,555	9,555	51,078	△118	△185,013
当期末残高	29,949	29,949	81,705	489	3,122,563

※企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」第12項に基づく振替処理であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,685	1,016,516	2,033,715	△1,066,499	3,010,418
当期変動額					
新株の発行	600	600			1,201
剰余金の配当			△234,408		△234,408
親会社株主に帰属する当期純利益			552,623		552,623
自己株式の取得				△699,978	△699,978
自己株式の処分		47		20,169	20,216
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	600	609	318,215	△679,809	△360,383
当期末残高	1,027,286	1,017,125	2,351,930	△1,746,308	2,650,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,949	29,949	81,705	489	3,122,563
当期変動額					
新株の発行					1,201
剰余金の配当					△234,408
親会社株主に帰属する当期純利益					552,623
自己株式の取得					△699,978
自己株式の処分					20,216
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,562	8,562	36,079	△78	44,563
当期変動額合計	8,562	8,562	36,079	△78	△315,820
当期末残高	38,512	38,512	117,785	411	2,806,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004,050	975,797
減価償却費	22,708	59,942
株式報酬費用	63,781	43,355
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,800	20,000
のれん償却額	192,292	248,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	579	39,025
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	△9,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,261
受取利息及び受取配当金	△663	△1,095
支払利息	2,981	21,087
自己株式取得費用	8,284	9,529
売上債権の増減額 (△は増加)	32,610	135,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,730	△47,650
未払金の増減額 (△は減少)	△93,812	△14,314
未払費用の増減額 (△は減少)	△127,895	△16,098
契約負債の増減額 (△は減少)	△8,471	24,384
新株予約権戻入益	—	△2,083
その他	2,424	△150,287
小計	1,176,401	1,318,973
利息及び配当金の受取額	663	1,095
利息の支払額	△2,981	△21,087
法人税等の支払額	△291,566	△243,042
連結の範囲の変更を伴う子会社役員退職金の支払額	△172,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,516	1,055,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1
有形固定資産の取得による支出	△14,392	△23,769
無形固定資産の取得による支出	△91,099	△39,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,548	△2,419,560
投資有価証券の取得による支出	△7,692	△100
投資有価証券の売却による収入	—	16,116
資産除去債務の履行による支出	△27,100	△19,000
その他	26,615	6,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,217	△2,478,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,625	1,201
自己株式の取得による支出	△747,292	△709,508
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	458,450	—
短期借入れによる収入	1,000,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△1,040,000
長期借入れによる収入	—	2,730,000
長期借入金の返済による支出	△259,024	△132,072
配当金の支払額	△177,091	△234,408
その他	△5,299	△11,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,631	1,143,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,940	9,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,608	△269,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,930	1,840,538
現金及び現金同等物の期末残高	1,840,538	1,570,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社KYTの株式を2024年12月27日付で取得したため、連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

企業結合等に関する注記

2024年1月22日に行われたヒューマンストラテジーズジャパン株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額170,132千円は、取得原価の配分額の確定により88,849千円減少し、81,282千円となっております。のれんの減少は、契約関連無形資産が135,835千円、繰延税金負債が46,985千円、それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の「のれん」は84,407千円減少し、「利益剰余金」は2,221千円、「契約関連無形資産」は132,439千円、「繰延税金負債」は45,810千円、それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,046千円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ2,221千円増加しております。

取得による企業結合

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において株式会社KYTの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年12月20日付で株式譲渡契約を締結し、2024年12月27日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社KYT

事業の内容 通訳・翻訳登録者数約2,300名を活用した、グローバル企業向けの同時通訳・逐次通訳・翻訳サービス、常時通訳／翻訳者派遣サービス

②企業結合を行った主な理由

当社は「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートを手掛けている企業です。当社は定型の人材開発・組織開発プログラムをあえて持たず、複数の外部プロフェッショナルタレントを組み合わせ提供するテラーメイド型のサービス体制を特長としております。自社内の人的資本を含むリソース・ノウハウに固執することなく、多種多様な専門性を有する1,600名超のプロフェッショナルタレントと共に、大企業顧客とのディスカッションを通じて課題を特定し、解決策を模索することで昨今複雑化する顧客企業の経営課題にテラーメイドで対応できる体制を構築しております。当社は2024年5月14日付「2025年3月期以降の中長期経営方針に関するお知らせ」にてM&Aの中核とした中長期の成長戦略を発表しております。その背景として、これまで大企業の人材・組織課題に対するサービスを中心として展開してきた事業ドメインに対し、戦略的M&Aを通じて再定義していく点を重要な経営課題として掲げております。KYT社は通訳事業・翻訳事業を営む事業会社であり、外部の通訳・翻訳登録者数約2,300名を活用しながら、コーディネーターであるKYT社のフロント人員が入口の案件相談から、現場対応までワンストップで顧客企業と伴走し、質の高いサービスを提供しております。当社同様、外部人材ネットワークを活用したサービス体制を強みとしており、専門性が特に試されるIT・金融・医薬業界の外資系や日系グローバル企業を中心に、多言語対応と幅広い専門性を掛け合わせた複雑性の高い通訳・翻訳ニーズに対応しており、当社同様、リカーリング性の高いビジネスモデルであることが特長です。大企業におけるビジネスプロセスの日常に深く入り込むソリューションを手掛けており、当社の人材・組織開発領域で扱う大企業特有の課題の複雑性や、情報の機密性から生まれる専門性に対する顧客からの期待値、信頼を礎とした大企業既存顧客からの高いリピート率など、当社がこれまで歩んできた歴史や大事にしてきた価値観と重なる点が多くあります。当社としてこれまで大事にしてきた顧客に伴走するカルチャーや、外部を活用して顧客価値の最大化を実現するコアコンピタンスとの親和性が非常に高い企業であり、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2024年12月27日(みなし取得日 2024年12月31日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社KYT

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,800,000千円
取得原価		2,800,000千円

(4)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 6,810千円

(5)取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の確定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

2,279,029千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	959,374千円
固定資産	182,421千円
資産合計	1,141,796千円
流動負債	575,487千円
固定負債	45,338千円
負債合計	620,826千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発事業	ステークホルダーリレーション事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,680,831	503,810	8,184,641	—	—	8,184,641
外部顧客への売上高	7,680,831	503,810	8,184,641	—	—	8,184,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	138	—	138,000	—	△138	—
計	7,680,969	503,810	8,184,779	—	△138	8,184,641
セグメント利益又は損失(△)	1,532,513	43,535	1,569,364	△9,595	△485,021	1,074,747
セグメント資産	3,683,470	3,150,279	6,833,749	135,094	314,641	7,283,484
その他の項目						
減価償却費	51,906	4,280	56,187	—	3,754	59,942
のれん償却額	204,484	43,827	248,311	—	—	248,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,386	82,334	162,962	—	—	162,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示していません。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△485,021千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額314,641千円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,754千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント情報に関する重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社KYTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「組織・人材開発事業」、「ステークホルダーリレーション事業」の2区分に変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社KYTの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「ステークホルダーリレーション事業」セグメントにおいて、のれんが2,279,029千円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	131.43円	125.41円
1株当たり当期純利益金額	27.31円	25.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.57円	24.57円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,122,563	2,806,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	82,195	118,196
(うち新株予約権(千円))	(81,705)	(117,785)
(うち非支配株主持分(千円))	(489)	(411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,040,368	2,688,546
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,134,048	21,437,414

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	633,749	552,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	633,749	552,623
普通株式の期中平均株式数(株)	23,205,117	21,947,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

2,900,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合11.2%)

(4) 消却日

2025年5月30日